

【先-24】官民連携による「道の駅の防災コンビニ化」検討調査 (対象箇所:千葉県南房総市)

【実施主体】南房総市

①

平成25年度

目的

南房総市の道の駅は、年間約200万人の観光客が訪れているが、防災対応、防災機能が未整備であり、2011年3月の東日本大震災時には、南房総道の駅で観光客の帰宅困難者が発生し、一部が停電となるなどにより、情報も入らず、混乱をきたしたところである。

このような状況のなか、本調査では、道の駅を観光客及び近隣地域住民等の安全・安心な、ワンストップで災害時の防災機能を得られるコンパクトな一時避難場所である防災拠点として「道の駅の防災コンビニ化」を官民連携により実現する方策を検討する。

目次

- 第1章 道の駅の防災コンビニ化のコンセプトと調査方針
- 第2章 現況把握と道の駅の防災課題と役割
- 第3章 防災機能整備と官民連携
- 第4章 南房総の道の駅ネットワークと官民連携
- 第5章 道の駅災害救援拠点化の整備
- 第6章 非常用エネルギー事業の採算性と官民連携の具体策
- 第7章 災害時の受け入れ体制と教育・訓練
- 第8章 事業手法
- 第9章 南房総市防災計画への提案事項及び事業化の課題、対応

これまでの経緯

- 平成23年3月11日
東日本大震災時、道の駅とみうらで観光難民発生
道の駅の対応、活用に差異
- 平成25年5月
道の駅防災研究会を有志で発足(市、道の駅管理者等)
- 平成25年7月
岩手県遠野市道の駅「風の丘」にて東日本震災時の活動ヒアリング

施設の概要

南房総地域の道の駅位置図と施設事例



結論

I 防災機能整備と官民連携

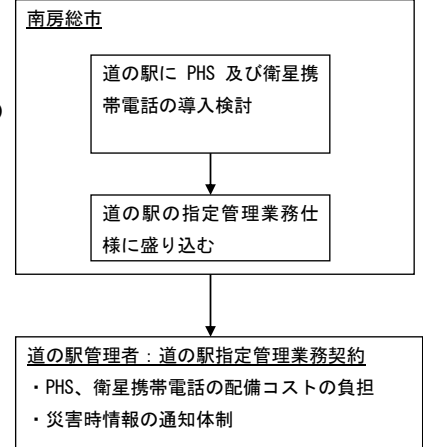
目標:災害発生時から1~2日程度の観光避難民に対応する、情報、エネルギー、水・食糧の各防災機能を官民連携で整備する方策を検討
条件:非常用施設を常用時にも使用し効率的に運営

1 災害時の情報通信機能整備

- 市の災害時連絡体制に入り、相互通信可能な防災行政無線の導入
- 道の駅管理者が指定管理業務で非常時に衛星携帯に転用できる携帯と輻輳が少ないPHSの導入

◎メリット

- ・指定管理者制度の活用により、道の駅指定管理者の全体の管理運営業務の中で費用負担。



結論(続き)

2 災害時のエネルギー確保と再生可能エネルギー導入

- 非常時電源「太陽光とコジェネ、BEMS、マイクログリッドのシステムを組み合わせることで導入し対応する。常時の基礎電源等の一部としても活用することが前提である。
- 道の駅とみうらで検討し、官民連携方策で実施出来ることが分かった。
- 事業手法は指定管理者制度及び民間事業(ESP)が有効である。

エネルギー事業	事業主体	評価			事業手法
		防災リスク	環境性	経済性	
1. 太陽光発電	民間	△	○	△	・FITによる民間活力の導入が期待できるため、事業は民間事業とする(非常時、道の駅利用)
2. コージェネ発電 2台	市(1台) 指定管理者(1台)	○	△	△	・1台は防災リスク対応による官事業 ・1台は民間手法による効率的な管理運営を行なうことが可能である指定管理者による民間事業とする。
3. BEMS(DR)	指定管理者	△	○	○	・BEMSは省エネ効果が期待でき、事業は民間手法による効率的な施設運営を行なうことが可能である指定管理者とする。
4. マイクログリッド(蓄電池)	市(ESP管理)	○	○	×	・再生可能エネルギー導入時に必要であり、事業はLCCを踏まえた各種機器効率の改善、エネルギー管理手法によるコスト削減が可能である民間事業(ESP)とする

◎メリット
・指定管理者による効率的運営
・ESP活用によりエネルギーの効率化が図られコストの削減につながる

3 災害時の水、食料の確保

- 道の駅 店内在庫活用により食糧は対応可能とわかった。
- 道の駅管理者の指定管理業務を活用して一時避難場所の提供と食糧等提供

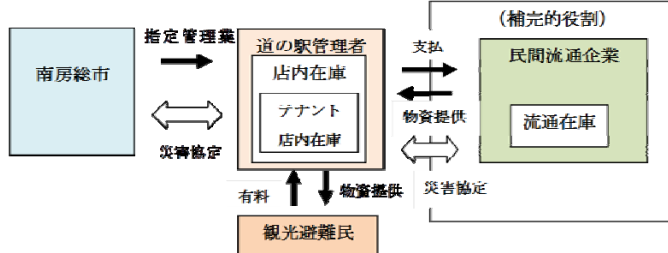


図 災害時における店内在庫・流通在庫による食糧・飲料提供仕組み

◎メリット
・小さなコストで観光避難民への避難場所と食糧飲料水の提供
・道の駅の指定管理業務とすることで、災害時の食糧等の提供、避難民対応を確実に実施

II.南房総道の駅ネットワークと官民連携

- 道の駅ネットワーク化と官民連携により効率的、効果的災害時対応体制の構築
- 共同イベント等を実施している道の駅協議会の活用し平常時活動を通じて災害時ネットワーク機能維持
- 市防災計画等に明記し市の積極的支援と民間の参入
- 防災拠点道の駅の設置し隣接自治体の道の駅間も含め情報共有、物資の融通
- 各道の駅は地域の企業、団体、コミュニティ等、日常的な活動を通じて災害時の民間協力体制を構築
- 災害時の官民連携ネットワーク形成を指定管理業務に含めることで、確実ものとし道の駅の地域貢献活動の促進

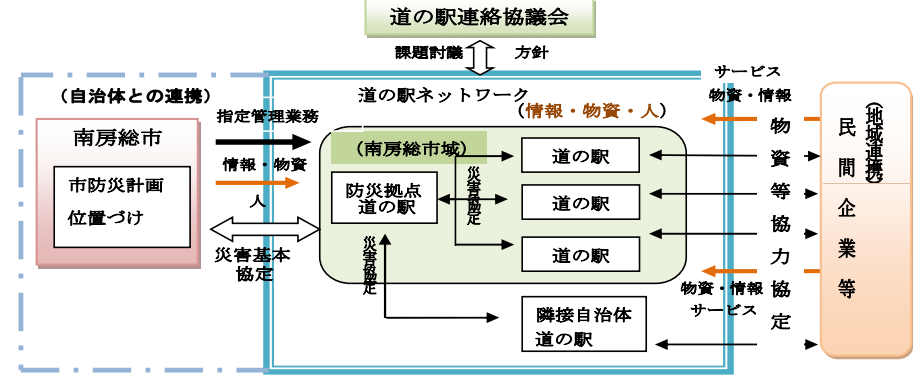


図 地域内道の駅ネットワークと官民連携のスキーム

◎メリット
・自治体を越えた道の駅間の相互扶助
・日常活動による防災体制の維持
・官民からの有効な情報、支援等の提供
・災害時官民連携ネットワーク形成を道の駅指定管理業務とすることで確実な実施

事業化に向けた今後の展望

【今後の課題】

防災コンビニ化の実現には防災機能の整備と道の駅管理者の災害時対応体制と官民支援が重要課題である。官民支援は、市は防災計画への位置づけ防災施設整備等、民は指定管理業務契約、災害協定等の締結による協力等である。

【全体スケジュール】

- <平成26年度>
 - 南房総市防災計画の位置づけと指定管理業務活用策の策定、順次導入の検討
 - 道の駅の防災機能の整備方策、整備工程の検討
 - 非常用電源整備の民間事業者導入の具体化策の検討
 - 道の駅ネットワークの合意形成と構築の検討

■ 地域連携活動の実施、強化

<平成27年度以降>

- 道の駅防災機能の整備実施
- 道の駅、南房総市の災害基本協定締結
- 道の駅間及び民間事業者の協定締結